

えっ? どうして、大阪市だけ!!

「差等補助」って、 知っていますか。

*差等とは、等級をつけること。
また、等級の違い、差別、等差のこと。

政令指定都市だから、 大阪市を差別するなんて?!

大阪府が公表した「大阪維新プログラム(案)」において、子供たちの自学自習力の向上を目的とした放課後の補習事業の実施や公立中学校へのスクールランチの導入など、新たに取り組む事業の一部において、**大阪市は政令指定都市であるという理由だけで、他市町村と同じ補助を受けられない“差等”が行われています。**さらに教育を通じて大阪の子供たちの夢と希望を育むことを目的とした「大阪の教育力向上に向けた緊急対策」においても、**大阪市は「大阪教育ゆめ基金」を活用した事業の対象外とされています。**その結果、5億7,000万円もの補助金を大阪市民は受けとれていません。



大阪市の子供は、 どうして守ってくれないの?!

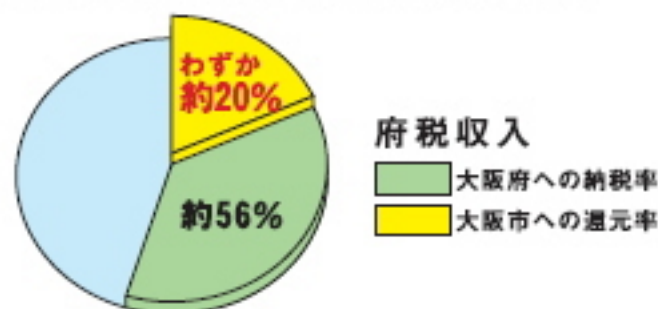
また先の履屋川市立中央小学校における教職員殺傷事件を契機として、市町村が**小学校に警備員を配置する場合の半額費用補助も大阪市は対象外**にされている。“政令指定都市であるがゆえに大阪市だけが差別されている”“大阪市の子供たちの安全は守られなくてもいいのか”。このような正当性も根拠もまったくない“差等補助”に対して、我が会派は強く見直しを求めましたが、改善されず、大阪市では市費のみで同事業を行っています。



こんなに税金を納めているのに、 大阪府は知らんぷり?!

大阪市域内からの府税収入額は平成19年度決算で7,966億円で、これは府税全体収入1兆4,260億円の約56%にあたります。しかし府支出金等における還元率はわずか20%…。**府税全体の約6割が大阪市から納められているのに、大阪市への還元率はわずか2割。**

私たちは大阪府に多大なる貢献をしている大阪市に対して、他の市町村と公平な補助金の配分を行うべきであると主張し続けています。



市民の視点に立って、 差等補助問題の解消へ。

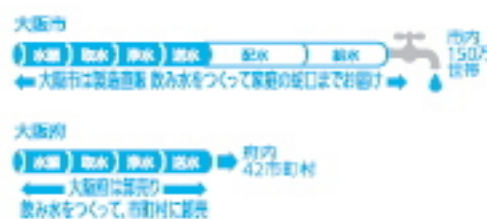
このような要望に対して大阪府は、「政令指定都市である大阪市は、財源がかなり豊かである」との見解を示しています。しかし、昨年、府が出した「財政非常事態宣言」も市では7年前に既に出していて、財政力指数は府内43団体中9番目。一人あたりの個人市民税額も府内団体中22番目、起債残高においてはワースト1という極めて厳しい状況にあります。なによりも、安全確保や学力向上など“**子供たちの命や安全、将来に関わる課題**”は、**すべての府民に対して平等に行政サービスを行い、大阪府全体で取り組むべき問題です。**

我が会派は“政令指定都市・大阪市=裕福”といった誤った認識を改めさせ、差等補助問題の解消に向けて積極的かつ継続的な議論を展開しています。

府市連携において、市民サービスの低下をまねく 水道事業の府市統合はあり得ない!

「市民・府民双方のメリット」をめざした水道統合協議。

大阪市では、浄水場で飲み水を作り、市民の皆さんのご家庭までお届けする一貫した製造直販。一方、大阪府は浄水を行い、大阪市以外の府内の市町村に卸売っています。だから、市と府の水道事業は二重行政にはなっていないのですが、「市と府が水を作って余っているのでは?」「隣接している浄水場があったり、管路布設計画には無駄がないのか?」といったご意見がありました。このため大阪市では、市と府の施設を有効に活用し、より効率的に水道事業を運営していくことで、市民にも府民にも、将来にわたって安全で良質な水道水を安く安定的にお届けすることを目的に、昨年より具体的な水道事業連携・統合の議論がはじまりました。2回の市長・知事の意見交換会、4回にわたる検証委員会を経て、今年1月23日の会議では、知事より「市案を軸に協議する」との発言がありましたが、統合後の運営組織については府案の一部事務組合(企業団)方式、市案の協議会方式のいずれについても判断は示されませんでした。



じみんの再検証1

統合が市案を軸に進められたとしても運営組織が府案の「一部事務組合(企業団)方式」になれば、本当に市民のためになるのか?

NO! 企業団方式は、まったく民意を反映しない!

民意とは正反対、水道代が高くなるなんて!

民意の本質である安くして良質な水道が維持されず、料金の平準化による水道料金の値上げが必至!

市町村議会の議決権が奪われる!

企業団方式では画一的な料金体系となり、住民意思を直接反映すべき各市町村議会が水道料金を決めることができなくなります。

広域化には、むしろ逆効果!

企業団の法定議員定数は最大30人であるため、府内43市町村すべてが参画することは不可能。したがって企業団方式は広域化を望む市町村との事業統合の受け皿になり得ません。

じみんの再検証2

市案で進めるとしても前提条件である現在の府水道の投資計画ストップとダム撤退負担金の明確化がなされるのか?

NO! 不安要素のある府水道事業は、受け入れられない!

今も続けられる府水道の過剰投資!

統合協議中にも関わらず、大阪府が削減・凍結可能であるとした「上小坂一枚筒ポンプ場連絡管工事」や「バイパス送水管の一部路線の設計委託」の発注など、市の案を無視した行為が続けられています。

ダム撤退負担金の明確化を!

大阪府が撤退を表明しているダム工事(丹生・大戸川)には、撤退時に撤退負担金が求められます。数百億円とも言われるダム撤退負担金が、統合により統合事業体の負担となり、それが水道料金として跳ね返る可能性があります。

大阪市水道局
ISO22000食品安全
マネジメントシステムの
認証を取得!
H20.12



WTCの府庁移転について

私たちは、市民負担を最小化しなければならないと考えながらも、WTCの処理方針のひとつとして、府庁移転については最も有力なひとつの選択肢として前向きに検討しています。

文化事業に対する取り組みの手を弛めません!

『大阪維新』プログラム(案)で削減案が示された、さまざまな団体とともに連携・寄附してきた文化事業(大阪フィルハーモニー協会助成、文楽協会助成)について、大阪府では現状を維持しつつ、府に対する助成の継続を要望しています。



災害時の帰宅困難者対策

大阪府が財政難を理由に予算要求をしていないことが明らかになった、災害時の帰宅困難者対策。災害時に市民の命を守るのは行政の責任であり、広域的な災害対策は府の責任と負担なしに考えられるものではなく、府に対してしかるべき対応を求めています。



- 幹事団 幹事長 高野伸生 副幹事長 井上ひでたか 幹事 黒田まさし 東貴之 北野たえこ 木下誠 川嶋広稔 政調会長 柳本頌
- 政調会 府市連携部会長 太田勝義 副部会長 黒田まさし ウォーターフロント部会長 田中ゆたか 副部会長 山下昌彦
- 子ども対策部会長 北野たえこ 副部会長 徳村聡
- 常任委員会 [財政総務] 床田正勝 坂井良和 大丸昭典 福島しんじ 北野たえこ [文教経済] 辻淳子 富岡朋治 黒田まさし 足高まさし 木下誠 川嶋広稔
- [民生保健] 加藤よし子 東貴之 木下吉信 柳本頌 永井啓介 徳村聡 [計画消防] 山下昌彦 荒木幹男 太田勝義 天野一 につた孝 田中ゆたか
- [建設港湾] ミノペテルオ 西川ひろし 有本純子 船場太郎 大西宏幸 舟戸良裕 [交通水道] 井上ひでたか 高野伸生 多賀谷俊史 大内いじ